

006GCKSM

361017



株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】

変更報告書 No. 3

【根拠条文】

法第27条の25第1項

【提出先】

近畿財務局長

【氏名又は名称】

日立造船株式会社
取締役社長 古川 実



【住所又は本店所在地】

大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

【報告義務発生日】

平成18年2月10日

【提出日】

平成18年2月15日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

1名

【提出形態】

その他

第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	内海造船株式会社
会社コード	7018
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京（第2部）、大阪（第2部）
本店所在地	広島県尾道市瀬戸田町226番地の6

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日立造船株式会社
住所又は本店所在地	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和9年5月29日
代表者氏名	古川 実
代表者役職	取締役社長
事業内容	環境装置、プラント、鉄構、建機、物流システム、機械、原動機等の製造販売ならびにこれらに付帯する業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務・知財部 山口貴弘
電話番号	06-6569-0015

(2) 【保有目的】

当社は発行会社の親会社であり、安定株主として長期保有することとしていたが、今回、当社が保有する発行会社株式の一部を譲渡する旨の契約を締結した。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券 (株)	11,692,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 11,692,000	N 0	0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		11,692,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成18年2月10日現在)	S	22,000,000
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		53.15
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		53.15

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当なし				

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、株式会社カレイド・ホールディングスから、発行会社株式の一部取得の申し出を受けて、株式会社カレイド・ホールディングスが無限責任組合員となっているKALEIDO CP FUND 1 投資事業有限責任組合との間で、平成18年2月10日付 株式譲渡契約を締結した。本件契約に基づき譲渡する株式は、当社が保有する発行会社株式 11,692,000株のうち、7,219,000株である。

なお、本件株式譲渡契約の相手方であるKALEIDO CP FUND 1 投資事業有限責任組合の本件契約上の地位、権利義務の一切は、契約締結後、株券引渡し期日までの間に、株式会社カレイド・ホールディングスが無限責任組合員となって設立する予定の投資事業有限責任組合（仮称 カレイド・マリン投資事業有限責任組合）に承継され、譲渡対象株券は、当該設立予定の投資事業有限責任組合に引き渡すこととなる予定である。

また、上記平成18年2月10日付で株式譲渡契約を締結した発行会社株式 7,219,000株の株券引渡し日は、平成18年2月28日の予定である。

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	/
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

